



平成31年2月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成31年4月12日

上場会社名 コーナン商事株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7516 URL http://www.hc-kohnan.com/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 疋田 直太郎
 常務取締役・上席執行役員
 問合せ先責任者 (役職名) システム部・経理部・財務部・ (氏名) 宮永 俊一郎 TEL 072 (274) 1621
 IR広報室・グループ管理部担当
 定時株主総会開催予定日 平成31年5月30日 配当支払開始予定日 平成31年5月31日
 有価証券報告書提出予定日 平成31年5月31日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年2月期の連結業績（平成30年3月1日～平成31年2月28日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年2月期	333,496	5.5	19,891	14.5	18,772	16.1	10,854	8.2
30年2月期	316,081	—	17,372	—	16,170	—	10,031	—

(注) 包括利益 31年2月期 10,710百万円 (6.7%) 30年2月期 10,041百万円 (—%)

(注) 平成30年2月期より連結財務諸表を作成しているため、平成30年2月期の対前期増減率については記載しておりません。

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
31年2月期	314.79	314.70	9.9	6.1	6.2
30年2月期	290.91	290.83	9.9	5.5	5.7

(参考) 持分法投資損益 31年2月期 ー百万円 30年2月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
31年2月期	319,971	114,299	35.7	3,315.83
30年2月期	299,278	105,375	35.2	3,056.00

(参考) 自己資本 31年2月期 114,299百万円 30年2月期 105,375百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
31年2月期	20,794	△23,798	4,299	7,840
30年2月期	19,501	△14,426	△4,272	6,544

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
30年2月期	—	25.00	—	25.00	50.00	1,724	17.2	1.7
31年2月期	—	26.00	—	26.00	52.00	1,793	16.5	1.7
32年2月期(予想)	—	26.00	—	26.00	52.00		16.3	

(注1) 平成31年2月期中間配当金の内訳 普通配当 25円00銭 記念配当 1円00銭

(注2) 平成31年2月期末配当金の内訳 普通配当 25円00銭 記念配当 1円00銭

3. 平成32年2月期の連結業績予想（平成31年3月1日～平成32年2月29日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	173,520	2.8	12,000	11.2	10,900	11.7	5,400	5.0	156.60
通期	337,300	1.1	20,500	3.1	19,000	1.2	11,000	1.2	319.01

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
 ② ①以外の会計方針の変更：無
 ③ 会計上の見積りの変更：無
 ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

31年2月期	34,682,113株	30年2月期	34,682,113株
31年2月期	211,448株	30年2月期	200,473株
31年2月期	34,480,851株	30年2月期	34,481,270株

(注) 期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式数には、執行役員インセンティブプラン「株式給付信託（J-E S O P）」制度に係る信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社（信託E口）が所有している当社株式を含めております。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成31年2月期の個別業績（平成30年3月1日～平成31年2月28日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年2月期	327,433	5.2	19,692	12.6	18,586	14.5	10,684	5.9
30年2月期	311,119	2.1	17,482	8.7	16,235	11.5	10,088	66.1

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
31年2月期	309.87	309.79
30年2月期	292.58	292.50

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
31年2月期	316,354		114,186	36.1			3,312.58	
30年2月期	295,869		105,433	35.6			3,057.66	

(参考) 自己資本 31年2月期 114,186百万円 30年2月期 105,433百万円

2. 平成32年2月期の個別業績予想（平成31年3月1日～平成32年2月29日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期（累計）	169,572	2.4	10,916	13.1	5,417	7.4	157.10	
通期	329,565	0.7	18,982	2.1	10,984	2.8	318.55	

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 経営成績の概要（4）今後の見通し」をご覧ください。

当社は、平成31年4月12日（金）及び4月18日（木）に機関投資家向け説明会を開催する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(セグメント情報等)	11
(1株当たり情報)	12
(重要な後発事象)	12
4. その他	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、一部に弱さがみられたため、おおむね横ばいとなりました。

個人消費は、消費者マインドは弱含んでいるものの、実質総雇用者所得の増加傾向が続いたことから、持ち直しの動きが見られました。設備投資は、企業収益の改善を背景とした成長分野への積極投資により、製造業、非製造業ともに緩やかに増加しました。

先行きについては、当面、一部に弱さが残るものの、雇用・所得環境の改善により、緩やかな回復に向かうことが期待されます。ただし、通商問題の動向が世界経済に与える影響や中国経済の先行き、金融資本市場の変動の影響により、依然不透明な状況が続いております。

なお、当社グループ店舗がドミナント展開している関西圏の景気は、消費者マインドの持ち直しに加え、インバウンド消費の増加等により、総じて堅調に推移しました。

そのような中、当社グループは、平成30年4月に今後3年間を見据えた「第2次中期経営計画(2018-2020)～もっと大好きや!!コーナン～」を公表しました。

今次中期経営計画は、アクセルオン大作戦として、商品力の強化とグループシナジーを最大限に発揮することを軸に、当社が「日本を代表する住まいと暮らしの総合企業となる」ことを目標に、現在、計画達成に向け各種施策に取り組んでおります。

店舗拡充の分野では、当期にホームセンターコーナン11店舗、コーナンプロ11店舗を出店した他、ホームセンターコーナン2店舗を閉店したため、当期末現在の店舗数は356店舗(ホームセンターコーナン275店舗、コーナンプロ71店舗、ホームセンタービーバートザン6店舗、ビーバープロ4店舗)となりました。

これらの結果、当期の業績は、営業収益が333,496百万円(前期比5.5%増)、経常利益は18,772百万円(前期比16.1%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は10,854百万円(前期比8.2%増)と増収増益となりました。

商品部門別に見ると、ホームインフラメント部門では木材・建材、工具、金物・水道、塗料・作業用品等が堅調に推移しました。ハウスキーピング部門では電材・照明、薬品、履物・衣料等が堅調に推移したものの、ダイニング用品、家電等は伸び悩みました。ペット・レジャー部門では、昨今のペットブームにより、ペット用品が好調に推移しました。

なお、上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産額は319,971百万円となり、前連結会計年度と比較して20,693百万円の増加となりました。主な要因は、商品及び製品の増加5,883百万円、有形固定資産の増加11,642百万円などです。

負債総額は205,672百万円となり、前連結会計年度と比較して11,770百万円の増加となりました。主な要因は、買掛金の増加2,176百万円、長期借入金の増加3,410百万円、長期未払金の増加4,581百万円などです。

純資産総額は114,299百万円となり、前連結会計年度と比較して8,923百万円の増加となりました。この結果、自己資本比率は35.7%となり、前期比0.5%向上しました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ1,295百万円増加し、7,840百万円となりました。

当連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、20,794百万円(前期比1,292百万円の増加)となりました。これは、主に税金等調整前当期純利益16,203百万円、減価償却費10,364百万円、仕入債務の増加額2,141百万円、減損損失2,892百万円に対し、たな卸資産の増加額5,901百万円、法人税等の支払額5,217百万円となったことなどによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、23,798百万円(前期比9,372百万円の増加)となりました。これは、主に新規出店等に伴う有形固定資産の取得による支出24,506百万円、差入保証金の差入による支出2,782百万円に対し、有形固定資産の売却による収入1,960百万円、差入保証金の回収による収入4,727百万円となったことなどによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、4,299百万円(前期比8,571百万円の増加)となりました。これは、主に長期借入れによる収入35,500百万円、セール・アンド・割賦バック等による収入6,703百万円に対し、短期借入金の返済による支出2,500百万円、長期借入金の返済による支出30,339百万円となったことなどによるものです。

	平成30年2月期	平成31年2月期
自己資本比率 (%)	35.2	35.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	29.0	30.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	7.0	6.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	8.3	8.6

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：受取利息・配当金加算営業利益／支払利息

(注) 1. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

2. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利息を計上している全ての負債を対象としております。また、支払利息については、連結損益計算書の支払利息を使用しております。

(4) 今後の見通し

次期はホームセンターコーナン5店舗、コーナンプロ7店舗を出店する計画であります。

通期の連結業績見込みとしては、営業収益337,300百万円(前期比1.1%増)、営業利益20,500百万円(前期比3.1%増)、経常利益19,000百万円(前期比1.2%増)、当期純利益11,000百万円(前期比1.2%増)と見込んでおります。

上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年2月28日)	当連結会計年度 (平成31年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,563	7,858
売掛金	4,380	4,903
商品及び製品	62,510	68,394
原材料及び貯蔵品	791	809
前渡金	19	34
前払費用	3,828	3,844
繰延税金資産	1,458	1,413
その他	1,661	1,970
貸倒引当金	△288	△1
流動資産合計	80,925	89,227
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	95,518	97,713
機械装置及び運搬具(純額)	882	768
工具、器具及び備品(純額)	3,481	4,104
土地	38,633	48,131
リース資産(純額)	23,898	22,423
建設仮勘定	977	1,892
有形固定資産合計	163,391	175,033
無形固定資産		
のれん	900	791
借地権	4,468	4,490
ソフトウェア	1,110	1,018
その他	72	72
無形固定資産合計	6,552	6,373
投資その他の資産		
投資有価証券	2,398	4,052
長期貸付金	92	70
長期前払費用	1,958	1,568
差入保証金	43,297	41,525
繰延税金資産	685	2,146
その他	0	295
貸倒引当金	△25	△322
投資その他の資産合計	48,408	49,336
固定資産合計	218,352	230,743
資産合計	299,278	319,971

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (平成30年2月28日)	当連結会計年度 (平成31年2月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	22,031	24,207
電子記録債務	1,813	1,815
短期借入金	2,500	950
1年内返済予定の長期借入金	27,624	29,374
リース債務	1,657	2,619
未払金	6,174	5,794
未払費用	1,720	1,825
未払法人税等	3,444	4,871
未払消費税等	272	1,369
前受収益	1,126	1,177
賞与引当金	1,457	1,549
役員賞与引当金	179	189
その他	778	882
流動負債合計	70,779	76,626
固定負債		
長期借入金	65,262	68,672
リース債務	26,338	25,387
受入保証金	12,276	11,538
長期未払金	10,713	15,295
商品自主回収関連損失引当金	1,469	1,066
資産除去債務	6,462	6,586
その他	600	498
固定負債合計	123,122	129,046
負債合計	193,902	205,672
純資産の部		
株主資本		
資本金	17,658	17,658
資本剰余金	17,921	17,921
利益剰余金	69,935	79,031
自己株式	△415	△445
株主資本合計	105,099	114,167
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	311	174
繰延ヘッジ損益	△35	△42
その他の包括利益累計額合計	276	132
純資産合計	105,375	114,299
負債純資産合計	299,278	319,971

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成30年3月1日 至 平成31年2月28日)
売上高	302,207	319,595
売上原価	190,738	200,354
売上総利益	111,468	119,240
営業収入	13,874	13,901
営業総利益	125,343	133,141
販売費及び一般管理費	107,970	113,250
営業利益	17,372	19,891
営業外収益		
受取利息及び配当金	116	97
受取保険金	118	507
為替差益	289	263
匿名組合投資利益	266	277
商品自主回収関連損失引当金戻入額	—	259
その他	279	126
営業外収益合計	1,070	1,531
営業外費用		
支払利息	2,110	2,333
その他	162	317
営業外費用合計	2,273	2,650
経常利益	16,170	18,772
特別利益		
受入保証金解約益	377	314
固定資産売却益	36	40
特別利益合計	413	354
特別損失		
減損損失	1,892	2,892
その他	25	30
特別損失合計	1,917	2,923
税金等調整前当期純利益	14,666	16,203
法人税、住民税及び事業税	5,083	6,735
法人税等調整額	△448	△1,386
法人税等合計	4,635	5,348
当期純利益	10,031	10,854
親会社株主に帰属する当期純利益	10,031	10,854

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成30年3月1日 至 平成31年2月28日)
当期純利益	10,031	10,854
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	25	△137
繰延ヘッジ損益	△15	△6
その他の包括利益合計	10	△144
包括利益	10,041	10,710
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	10,041	10,710
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成29年3月1日至平成30年2月28日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	17,658	17,921	61,524	△417	96,686
当期変動額					
剰余金の配当			△1,620		△1,620
親会社株主に帰属する 当期純利益			10,031		10,031
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分		0		3	3
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	0	8,410	2	8,412
当期末残高	17,658	17,921	69,935	△415	105,099

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	繰延ヘッジ損益	その他の包括利益累 計額合計	
当期首残高	286	△20	266	96,952
当期変動額				
剰余金の配当				△1,620
親会社株主に帰属する 当期純利益				10,031
自己株式の取得				△1
自己株式の処分				3
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	25	△15	10	10
当期変動額合計	25	△15	10	8,423
当期末残高	311	△35	276	105,375

コーナン商事株式会社 (7516) 平成31年2月期決算短信 [日本基準] (連結)

当連結会計年度 (自 平成30年3月1日 至 平成31年2月28日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	17,658	17,921	69,935	△415	105,099
当期変動額					
剰余金の配当			△1,758		△1,758
親会社株主に帰属する 当期純利益			10,854		10,854
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		0		2	3
株式給付信託による 自己株式の取得				△31	△31
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	0	9,095	△29	9,067
当期末残高	17,658	17,921	79,031	△445	114,167

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	繰延ヘッジ損益	その他の包括利益累 計額合計	
当期首残高	311	△35	276	105,375
当期変動額				
剰余金の配当				△1,758
親会社株主に帰属する 当期純利益				10,854
自己株式の取得				△0
自己株式の処分				3
株式給付信託による 自己株式の取得				△31
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	△137	△6	△144	△144
当期変動額合計	△137	△6	△144	8,923
当期末残高	174	△42	132	114,299

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成30年3月1日 至 平成31年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	14,666	16,203
減価償却費	9,604	10,364
のれん償却額	233	109
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	73	10
商品自主回収関連損失引当金の増減額 (△は減少)	△446	△403
受入保証金解約益	△377	△314
減損損失	1,892	2,892
受取利息及び受取配当金	△116	△97
支払利息	2,110	2,333
売上債権の増減額 (△は増加)	△281	△522
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,831	△5,901
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,327	2,141
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△1,218	1,096
その他	776	362
小計	26,413	28,274
利息及び配当金の受取額	18	28
利息の支払額	△2,073	△2,290
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△4,857	△5,217
営業活動によるキャッシュ・フロー	19,501	20,794
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△16,114	△24,506
有形固定資産の売却による収入	742	1,960
無形固定資産の取得による支出	△211	△328
投資有価証券の取得による支出	—	△1,034
新規連結子会社の取得による支出	△133	—
関係会社出資金の払込による支出	—	△507
匿名組合出資金の払戻による収入	450	—
差入保証金の差入による支出	△2,729	△2,782
差入保証金の回収による収入	4,329	4,727
預り保証金の受入による収入	236	899
預り保証金の返還による支出	△604	△1,361
その他	△390	△863
投資活動によるキャッシュ・フロー	△14,426	△23,798
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	42,815	950
短期借入金の返済による支出	△47,465	△2,500
長期借入れによる収入	24,000	35,500
長期借入金の返済による支出	△26,806	△30,339
リース債務の返済による支出	△1,424	△1,761
セール・アンド・割賦バック等による収入	8,445	6,703
割賦債務の返済による支出	△2,215	△2,461
配当金の支払額	△1,619	△1,760
その他	△1	△31
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,272	4,299
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	803	1,295
現金及び現金同等物の期首残高	5,741	6,544
現金及び現金同等物の期末残高	6,544	7,840

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

a. セグメント情報

当社グループは、小売及びこれに付随する事業を行う単一セグメントであるため、記載を省略しております。

b. 関連情報

前連結会計年度(自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成30年3月1日 至 平成31年2月28日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当社グループは、単一セグメントであるため、記載を省略しております。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

当社グループは、単一セグメントであるため、記載を省略しております。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

当社グループは、単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成30年3月1日 至 平成31年2月28日)
1株当たり純資産額	3,056.00円	3,315.83円
1株当たり当期純利益金額	290.91円	314.79円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	290.83円	314.70円

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成30年3月1日 至 平成31年2月28日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	10,031	10,854
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	10,031	10,854
普通株式の期中平均株式数 (株)	34,481,270	34,480,851
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数 (株)	9,400	9,400
(うちストックオプション (株))	(9,400)	(9,400)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(注) 2. 1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数及び1株当たり当期純利益の算定上の基礎となる普通株式の期中平均株式数については、執行役員インセンティブプラン「株式給付信託 (J-E S O P)」制度の信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社 (信託E口) が所有している当社株式を控除対象の自己株式に含めて算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 商品部門別売上高

	前連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)		当連結会計年度 (自 平成30年3月1日 至 平成31年2月28日)	
	金額 (百万円)	前年同期比 (%)	金額 (百万円)	前年同期比 (%)
ホームインプローブメント (DIY用品)	119,325	—	131,350	110.1
ハウスキーピング (家庭用品)	120,954	—	122,686	101.4
ペット・レジャー (ペット・レジャー用品)	55,825	—	57,581	103.1
その他	6,100	—	7,977	130.8
合計	302,207	—	319,595	105.8

(注) 1. 商品別の各構成内容は、次のとおりであります。

- (1) ホームインプローブメント (木材・建材、工具、金物・水道、塗料・作業用品、園芸用品、園芸植物、資材、エクステリア、水道、住設機器、リフォーム)
- (2) ハウスキーピング (ダイニング用品、インテリア、電材・照明、日用品、収納用品、薬品、履物・衣料、家庭雑貨品、家電、介護用品、フード、酒類)
- (3) ペット・レジャー (カー用品、ペット用品、文具・事務用品、サイクル・レジャー用品)
- (4) その他 (100円ショップ、書籍、自動販売機、灯油)

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 前連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、前連結会計年度の前年同期比は記載しておりません。